



平成29年 3 月期 決算短信（連結）

平成29年 6 月 20 日

会 社 名：ヤンマーホールディングス株式会社

代 表 者（役職名）：代表取締役社長 （氏名）山岡 健人

問 合 せ 先 責 任 者（役職名）：取締役 （氏名）山本 哲也

TEL （06）7636－9565

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年 3 月期の連結業績（平成28年 4 月 1 日～平成29年 3 月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 3 月期	749,353	6.5	9,169	△ 63.3	11,325	△ 51.9	△ 1,382	—
28年 3 月期	703,893	7.5	24,968	△ 37.2	23,521	△ 40.6	9,376	△ 60.3

（注） 包括利益 29年 3 月期 △3,974百万円（—％） 包括利益 28年 3 月期 6,574百万円（△80.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年 3 月期	△ 33.67	—	△ 0.7	1.6	1.2
28年 3 月期	224.37	—	4.9	3.6	3.6

（参考） 持分法投資損益 29年 3 月期 119百万円 28年 3 月期 △92百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年 3 月期	734,245	214,359	25.7	4,523.43
28年 3 月期	678,610	205,108	28.5	4,630.20

（参考） 自己資本 29年 3 月期 188,630百万円 28年 3 月期 193,081百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年 3 月期	27,901	△ 63,377	43,061	42,191
28年 3 月期	51,231	△ 57,482	10,321	35,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年 3 月期	—	—	—	3.95	3.95	81	1.8	0.1
29年 3 月期（予定）	—	—	—	3.95	3.95	81	—	0.1
30年 3 月期（予想）	—	—	—	—	—		—	

（注1）現時点において、平成30年 3 月期の期末の 1 株当たり配当金については未定であります。

（注2）上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年 3 月期の連結業績予想（平成29年 4 月 1 日～平成30年 3 月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	735,000	△ 1.9	21,300	132.3	23,000	103.1	11,800	—	282.50

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 28社 社名（YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY VIETNAM CO., LTD. 他）
 除外 6社 社名（YANMAR BENELUX B.V. 他）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積もりの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	20,630,200 株	28年3月期	20,630,200 株
29年3月期	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期	20,630,200 株	28年3月期	20,630,200 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

（種類株式の配当の状況）

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下の通りであります。

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
28年3月期	—	—	—	4.95	4.95	104
29年3月期（予定）	—	—	—	4.95	4.95	104
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—	

（注）現時点において、平成30年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社110社及び関連会社27社により構成されており、産業用機械、内燃機関及び関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業における位置づけは次の通りであります。

なお、次の2部門は「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔産業用機械事業〕

当社グループは、農業機械、建設機械、常用・非常用発電機、ガスヒートポンプ等の製造・販売を行っております。

農業機械は国内ではヤンマー農機製造(株)等が、海外では洋馬農機(中国)有限公司、YANMAR S.P.CO.,LTD.及びP.T.YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA等が製造し販売しております。

また、ヤンマー(株)が農業機械事業を統括し、国内ではヤンマーアグリジャパン(株)、ヤンマー沖縄(株)が、海外ではYANMAR AGRICULTURAL MACHINERY (KOREA) CO., LTD.等が当社グループ会社の製品等を販売しております。

建設機械はヤンマー建機(株)が建設機械事業を統括するとともに、国内では同社が、海外ではYANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE S.A.Sが製造し販売しております。

発電機・ガスヒートポンプの製造・販売を中核とするエネルギーシステム事業はヤンマーエネルギーシステム(株)が統括しております。

常用・非常用発電機及びガスヒートポンプは、ヤンマーエネルギーシステム製造(株)、コーリンエンジニアリング(株)が製造し、ヤンマーエネルギーシステム(株)が販売しております。

また、海外ではHIMOinsa, S.L.等が可搬式発電機等を製造・販売しております。

〔内燃機関及び関連機器事業〕

当社グループは、産業用エンジン並びにこれらの関連機器の製造・販売を行っております。

ヤンマー(株)は、(株)神崎高級工機製作所からエンジンの減速機及び歯車を、またヤンマーキャステクノ(株)及び在外子会社等から原材料を購入し、産業用エンジン並びにこれらの関連機器の製造・販売を行っております。

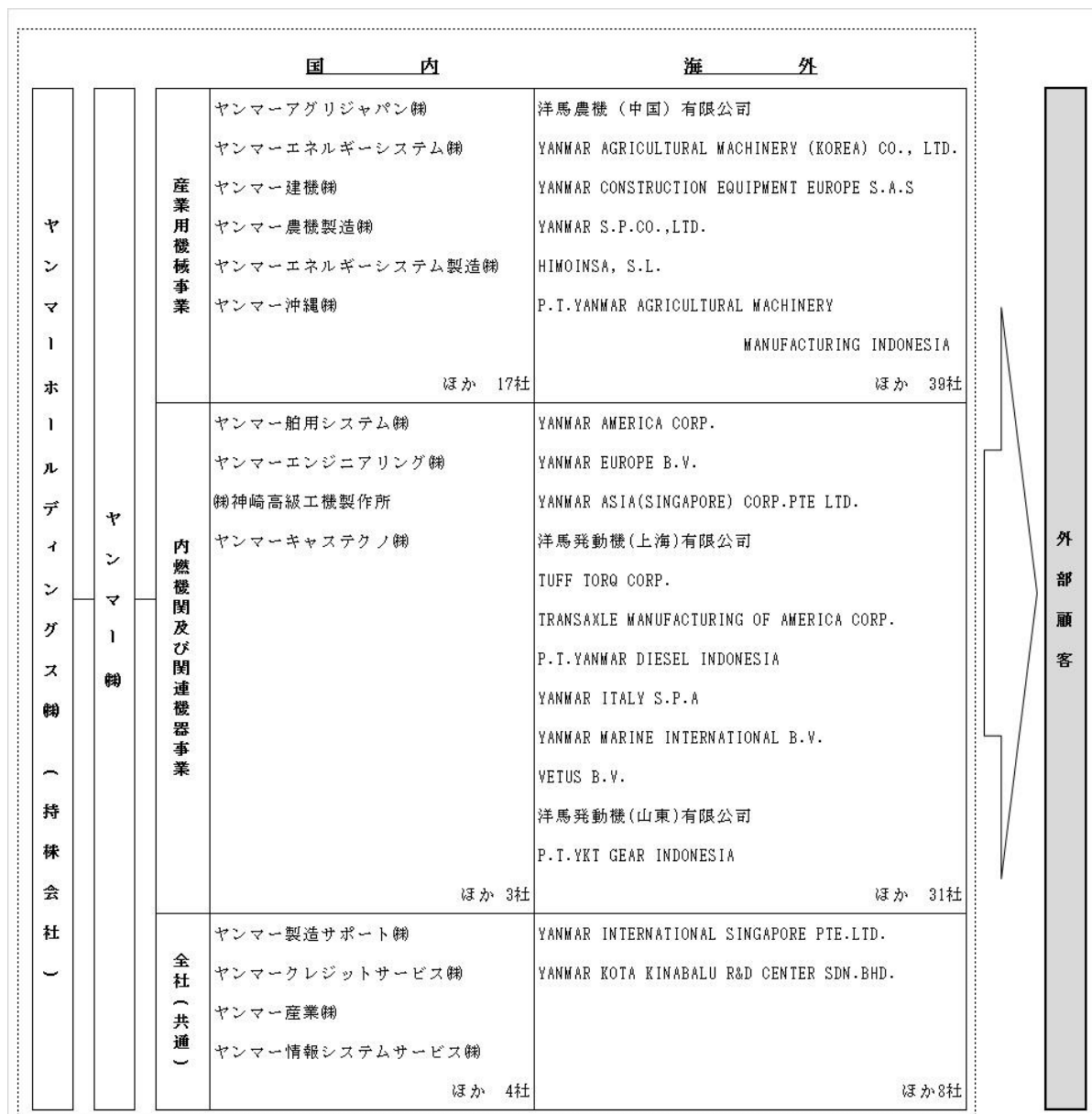
一方、海外ではTUFF TORQ CORP.、P.T.YKT GEAR INDONESIA及びTRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA CORP.がトランスミッション及びトランスアクスルを、YANMAR ITALY S.P.A、YANMAR S.P.CO.,LTD.、洋馬発動機(山東)有限公司及びP.T.YANMAR DIESEL INDONESIAが産業用エンジンを製造し販売しております。

また、販売会社としては、国内ではヤンマー船用システム(株)及びヤンマーエンジニアリング(株)等が、海外ではYANMAR AMERICA CORP.、YANMAR EUROPE B.V.、YANMAR MARINE INTERNATIONAL B.V.、YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORP.PTE LTD.、洋馬発動機(上海)有限公司及びVETUS B.V.等が産業用エンジン並びにこれらの関連機器の販売及びメンテナンス業務等を行っております。

また、内燃機関及び関連機器事業で製造されたエンジンは、当社グループの産業用機械事業にも供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、先進国においては米国では雇用情勢の改善を背景に景気の拡大が緩やかに推移しました。欧州の景気は英国のEU離脱が決定されたものの、緩やかな拡大が継続しました。一方、中国では民間投資の減少による景気の減速傾向が継続しました。

日本経済においては、企業の設備投資は増加基調を維持し、雇用及び所得情勢の持ち直しにより個人消費が底堅く推移し、景気は緩やかに回復いたしました。

今後の世界経済は、米国の経済政策の動向及び欧州の地理的な経済統合を否定する政治の流れによっては、不安定な状態が発生する恐れがあります。

このような状況下におきまして、当社グループでは中期経営方針に基づき、2016年度は以下について重点的に取り組みました。

(最終商品事業を拡大するための先行投資)

- ①最終商品事業の現行領域での新商品投入、営業・アフターセールス改革
- ②エンジン・コンポーネント事業の新領域における商品開発（大型化・高速化）

(先進国市場でのシェア拡大と成長市場の開拓)

- ①先進国市場でのシェアの堅持と拡大
- ②アジアの成長市場の開拓を実施
- ③次期成長に必要な市場の戦略を構築し、実行に着手

(グローバル競争に必要な組織基盤の構築)

- ①原価低減活動による成長原資の確保
- ②お客様価値に貢献する業務の強化

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度（7,038億円）に比べ6.5%増の7,493億円となりました。経常利益は、前連結会計年度（235億円）に比べ51.9%減の113億円となり、売上高経常利益率は1.5%となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は13億円（前期は93億円の純利益）となりました。

また、連結売上高に占める海外売上高は前連結会計年度（3,310億円）に比べ15.5%増加し、3,822億円となり、海外売上高構成比は51.0%となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの業績をより適切に管理・開示するために、順次、海外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日へ変更しております。そのため、当連結会計年度の当該会社については2016年1月1日から2017年3月31日までの15ヶ月間の実績を連結しております。これらの海外連結子会社にかかる調整期間（2016年1月1日から2016年3月31日まで）の影響を除いた当期業績につきましては、売上高は前期（7,038億円）に比べ2.0%減の6,895億円となりました。経常利益は、前期（235億円）に比べ68.8%減の73億円となり、売上高経常利益率は1.1%となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は41億円（前期は93億円の純利益）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次の通りです。

なお、概況につきましては、決算期変更の影響を除いたベースでの記載となっております。

①産業用機械事業

当セグメントは、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機により構成されております。

農業機械の海外市場においては、新興国での拡販を進め販売台数は前期を上回ったものの為替相場が円高に推移した影響により売上高は減少しました。国内市場においては、需要は低調に推移したものの販売台数は増加しました。結果として、売上高は前期を上回りました。

建設機械の海外市場においては、需要が堅調に推移しましたが、国内市場では排ガス規制強化前の駆け込み需要の反動により需要が大幅に減少しました。結果として売上高は前期を下回りました。

ガスヒートポンプ及び発電機の国内市場においては、ガスヒートポンプの需要は前期並み、常用発電機の需要は堅調に推移しましたが、非常用発電機の需要は減少傾向が継続しました。常用発電機の海外市場においては、北米の需要は増加傾向を示したものの、欧州、南米の需要が低調に推移しました。結果として、売上高は前期を下回りました。

なお、海外連結子会社の決算期変更の影響も含めた、15ヶ月間の実績を連結した結果につきましては、売上高は、前期（4,109億円）に比べ6.6%増の4,380億円となり、売上高全体の58.5%を占めました。また、セグメント利益は前期（77億円）に比べ95.6%減の3億円となりました。

②内燃機関及び関連機器事業

当セグメントは、産業用エンジン、船用エンジン、コンポーネントにより構成されております。

小形産業用エンジンにおいては、北米の主要顧客向けの販売、並びに欧州への販売が減少したことにより、売上高は前期を下回りました。

船用エンジンにおいては、非外航船向けエンジンの需要は堅調に推移しており、アジアを始めとした新興国での販売が増加しました。またプレジャーボートの需要は米国を中心とした先進国で増加しました。しかしながら、新造船建造量の落ち込みが継続したことで外航船向けエンジンの需要は減少しました。結果として、売上高は前期を下回りました。

トランスミッション、ギア、工作機械を中心としたコンポーネントにおいては、北米の需要は拡大したものの為替相場が円高で推移したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

なお、海外連結子会社の決算期変更の影響も含めた、15ヶ月間の実績を連結した結果につきましては、売上高は、前期（2,809億円）に比べ6.3%増の2,986億円となり、売上高全体の39.8%を占めました。また、セグメント利益は前期（194億円）に比べ33.1%減の130億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(512億円)に比べ45.5%減の279億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益108億円及び減価償却費268億円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(574億円)に比べ10.3%増の633億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出320億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(103億円)に比べ317.2%増の430億円の収入となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行による収入200億円、長期借入金の借入による収入285億円によるものです。

これらの結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は、当連結会計年度の期初に比べ68億円増加して421億円となりました。

【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、たな卸資産の評価、退職給付に係る負債等に関して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、資産・負債及び収益・費用等の数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。実績については、見積りの不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績については、「業績等の概要（１）業績」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は7,342億円となりました。流動資産は4,218億円で、この主な内容は、現金及び預金が425億円、受取手形及び売掛金が1,672億円、商品及び製品等のたな卸資産が1,619億円であります。固定資産は3,124億円で、この主な内容は、建物及び構築物等の有形固定資産が2,155億円、のれん等の無形固定資産が293億円、投資有価証券等の投資その他の資産が675億円であります。

当連結会計年度末の負債合計は5,198億円となりました。流動負債は3,435億円で、この主な内容は、支払手形及び買掛金が1,347億円、短期借入金が573億円であります。固定負債は1,763億円で、この主な内容は、長期借入金が1,191億円、退職給付に係る負債が313億円であります。

なお、有利子負債は2,476億円となりました。

また、純資産合計は2,143億円となりました。その結果、自己資本比率は25.7%となりました。

② 資金需要

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、商品の仕入、販売費及び一般管理費、運転資金、及び設備投資資金であります。

③ 資金調達の状況

運転資金については返済期限が１年以内の短期借入金で、当社グループ各社が運転資金として使用する現地の通貨にて調達しております。また、設備投資資金については原則として資本金、内部留保といった自己資金と長期借入金にてまかなうようにしております。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「業績等の概要（２）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 35,592	※3 42,557
受取手形及び売掛金	※3 156,149	※3 167,247
電子記録債権	1,469	1,057
リース債権及びリース投資資産	6,817	11,494
有価証券	624	584
たな卸資産	※3, ※8 142,768	※3, ※8 161,993
繰延税金資産	14,089	9,912
その他	32,102	30,857
貸倒引当金	△2,769	△3,881
流動資産合計	386,844	421,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 165,169	※3 167,492
減価償却累計額	△98,140	△100,119
建物及び構築物 (純額)	※3 67,029	※3 67,373
機械装置及び運搬具	※3 174,508	※3 179,535
減価償却累計額	△135,055	△139,561
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 39,453	※3 39,973
工具器具備品	82,663	88,570
減価償却累計額	△69,127	△75,473
工具器具備品 (純額)	13,536	13,097
土地	※3, ※4 87,098	※3, ※4 86,995
リース資産	7,496	6,157
減価償却累計額	△2,603	△2,558
リース資産 (純額)	4,892	3,598
建設仮勘定	3,826	4,500
有形固定資産合計	215,836	215,537
無形固定資産		
のれん	20,185	16,404
その他	13,617	12,941
無形固定資産合計	33,802	29,346
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 19,425	※1 46,714
長期貸付金	1,448	1,790
退職給付に係る資産	3	0
繰延税金資産	15,279	12,709
その他	※1 6,789	※1 6,899
貸倒引当金	△819	△577
投資その他の資産合計	42,127	67,537
固定資産合計	291,766	312,422
資産合計	678,610	734,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 139,230	※3 134,745
電子記録債務	-	12,971
短期借入金	※3, ※6 40,881	※3, ※6 57,323
1 年内返済予定の長期借入金	※3, ※7 28,147	※3, ※7 32,059
コマーシャル・ペーパー	3,000	23,000
リース債務	6,068	6,230
未払金及び未払費用	35,513	34,742
未払法人税等	2,264	2,414
賞与引当金	6,395	6,252
役員賞与引当金	158	69
受注損失引当金	1,410	846
製品保証引当金	11,870	13,876
その他	12,700	18,999
流動負債合計	287,642	343,532
固定負債		
長期借入金	※3, ※7 126,337	※3, ※7 119,184
リース債務	9,448	9,897
繰延税金負債	3,868	3,123
再評価に係る繰延税金負債	※4 7,707	※4 7,707
役員退職慰労引当金	850	924
受注損失引当金	51	16
退職給付に係る負債	33,527	31,338
資産除去債務	1,770	1,823
その他	2,297	2,337
固定負債合計	185,859	176,353
負債合計	473,501	519,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	41,015	41,015
利益剰余金	132,214	131,155
株主資本合計	173,320	172,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,971	5,458
土地再評価差額金	※4 16,937	※4 16,937
為替換算調整勘定	3,413	△4,899
退職給付に係る調整累計額	△2,561	△1,128
その他の包括利益累計額合計	19,761	16,368
非支配株主持分	12,026	25,729
純資産合計	205,108	214,359
負債純資産合計	678,610	734,245

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高		703,893		749,353
売上原価	※2, ※6	502,884	※2, ※6	548,257
売上総利益		201,008		201,095
販売費及び一般管理費	※1, ※2	176,039	※1, ※2	191,926
営業利益		24,968		9,169
営業外収益				
受取利息		218		827
受取配当金		725		703
固定資産賃貸収入		715		902
為替差益		2,073		1,218
持分法による投資利益		—		119
デリバティブ評価益		—		675
その他		1,804		1,595
営業外収益合計		5,536		6,041
営業外費用				
支払利息		2,752		2,616
売上割引		485		428
持分法による投資損失		92		—
デリバティブ評価損		2,541		—
その他		1,112		841
営業外費用合計		6,984		3,885
経常利益		23,521		11,325
特別利益				
固定資産売却益	※3	231	※3	446
投資有価証券売却益		2		308
受取移転補償金		51		103
その他		29		107
特別利益合計		315		966
特別損失				
固定資産処分損	※4	1,697	※4	786
投資有価証券評価損		260		406
減損損失	※5	679	※5	24
市場対策費	※7	2,886		—
その他		518		243
特別損失合計		6,042		1,460
税金等調整前当期純利益		17,794		10,831
法人税、住民税及び事業税		10,168		6,197
法人税等調整額		△2,642		4,614
法人税等合計		7,525		10,812
当期純利益		10,268		19
(内訳)				
親会社株主に帰属する当期純利益		9,376		△1,382
又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				
非支配株主に帰属する当期純利益		892		1,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		57		3,482
土地再評価差額金		405		—
為替換算調整勘定		△5,038		△8,908
退職給付に係る調整額		879		1,432
持分法適用会社に対する持分相当額		1		—
その他の包括利益合計		※8 △3,693		※8 △3,993
包括利益		6,574		△3,974
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		6,092		△4,775
非支配株主に係る包括利益		482		801

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	41,015	123,023	164,129
当期変動額				
剰余金の配当			△185	△185
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,376	9,376
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	9,190	9,190
当期末残高	90	41,015	132,214	173,320

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,912	16,531	8,069	△3,467	23,045	4,500	191,675
当期変動額							
剰余金の配当							△185
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,376
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	59	405	△4,656	906	△3,283	7,526	4,242
当期変動額合計	59	405	△4,656	906	△3,283	7,526	13,432
当期末残高	1,971	16,937	3,413	△2,561	19,761	12,026	205,108

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	41,015	132,214	173,320
当期変動額				
剰余金の配当			△185	△185
親会社株主に帰属する 当期純損失			△1,382	△1,382
連結範囲の変動			488	488
持分法の適用範囲の変動			22	22
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△1,058	△1,058
当期末残高	90	41,015	131,155	172,261

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,971	16,937	3,413	△2,561	19,761	12,026	205,108
当期変動額							
剰余金の配当							△185
親会社株主に帰属する 当期純損失							△1,382
連結範囲の変動							488
持分法の適用範囲の変動							22
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	3,486	－	△8,312	1,433	△3,393	13,703	10,309
当期変動額合計	3,486	－	△8,312	1,433	△3,393	13,703	9,251
当期末残高	5,458	16,937	△4,899	△1,128	16,368	25,729	214,359

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,794	10,831
減価償却費	23,891	26,829
のれん償却額	3,662	4,655
減損損失	679	24
固定資産処分損	1,697	786
固定資産売却益	△231	△446
貸倒引当金の増減額（減少：△）	802	881
賞与引当金の増減額（減少：△）	58	△137
役員賞与引当金の増減額（減少：△）	△10	△89
受注損失引当金の増減額（減少：△）	1,172	△728
製品保証引当金の増減額（減少：△）	3,363	2,137
退職給付に係る負債の増減額（減少：△）	695	433
受取利息及び受取配当金	△943	△1,530
支払利息	2,752	2,616
持分法による投資損益（益：△）	92	△119
売上債権の増減額（増加：△）	1,821	△11,470
たな卸資産の増減額（増加：△）	4,377	△17,696
リース債権及びリース投資資産の増減額（増加：△）	△1,331	△4,667
仕入債務の増減額（減少：△）	4,889	11,379
その他	1,038	11,485
小計	66,272	35,173
利息及び配当金の受取額	942	1,538
利息の支払額	△2,755	△2,728
法人税等の支払額	△13,227	△6,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,231	27,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（増加：△）	△86	△136
固定資産の取得による支出	△24,467	△32,085
固定資産の売却による収入	1,783	2,388
投資有価証券の取得による支出	△2,622	△26,925
投資有価証券の売却による収入	91	443
短期貸付金の純増減額（増加：△）	61	△257
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△31,861	△6,424
その他	△380	△378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,482	△63,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（減少：△）	△26,451	16,853
コマーシャル・ペーパーの増減額（減少：△）	3,000	20,000
リース債務及び割賦未払金の返済による支出	△5,005	△5,122
長期借入れによる収入	79,521	28,560
長期借入金の返済による支出	△42,016	△30,788
非支配株主への株式発行による収入	—	13,000
配当金の支払額	△185	△185
非支配株主への配当金の支払額	△27	△447
その他	1,488	1,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,321	43,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△808	△2,621
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	3,263	4,963
現金及び現金同等物の期首残高	32,072	35,336
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,891
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,336	※1 42,191

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 97社

主要な連結子会社名

ヤンマー(株)

ヤンマー農機製造(株)

ヤンマーアグリジャパン(株)

ヤンマーエネルギーシステム(株)

ヤンマー船用システム(株)

ヤンマー建機(株)

(株)神崎高級工機製作所

ヤンマークレジットサービス(株)

YANMAR MARINE INTERNATIONAL B. V.

YANMAR AMERICA CORP.

YANMAR EUROPE B. V.

YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORP. PTE. LTD.

HIMOINSA, S. L.

当連結会計年度における連結子会社の変動は、次の通りであります。

(増加) 28社

YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY VIETNAM CO., LTD. 他27社(株式新規取得及び重要性が増したことによる増加)

(減少) 6社

YANMAR BENELUX B. V. 他5社(合併、清算による減少)

なお、YANMAR INTERNATIONAL EUROPE B. V. は、9月1日付けでYANMAR EUROPE B. V. に商号変更しております。

(2) 連結子会社の事業年度の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、在外連結子会社34社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

また、在外連結子会社7社につきましては、連結決算日で仮決算を行っております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

なお、決算期変更をした連結子会社の調整期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)の売上高は59,791百万円、営業利益は3,821百万円、経常利益は3,979百万円、税金等調整前当期純利益は3,981百万円であります。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

ヤンマーアグリイノベーション(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

当連結会計年度における非連結子会社の変動は、次の通りであります。

(増加) 2社

YANMAR MARKETING AMERICA, LLC 他1社(新規設立等による増加)

(減少) 16社

YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY VIETNAM CO., LTD. 他15社(連結子会社へ変更したことによる減少)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な会社名

ニューデルタ工業(株)

(株式新規取得及び重要性が増したことによる増加)

INTERNATIONAL TRACTORS LTD. 他2社

なお、前連結会計年度に記載しておりました、持分法を適用した非連結子会社5社(RMB AG及びその子会社4社)につきましては、重要性が増したため連結子会社としております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)滋賀重農機整備センター

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

当連結会計年度における持分法非適用関連会社の変動は、次の通りであります。

(増加) 1社

(株)ライステクノロジーかわち(新規設立による増加)

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社

HIMOinsa, S.L. 他23社

(2) 上記に記載した会社の決算日は12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は総平均法により算出)を採用しております。

満期保有目的の債券

主として償却原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

国内連結子会社は、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。但し、一部の国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～22年

②無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与（使用人兼務役員の使用人部分を含む）の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④製品保証引当金

販売済み製品の無償修理費用に備えるため、過去の販売実績に対する品質保証費用の発生実績から算出される実績率を使用し、品質保証費用見込額を計上しております。また、当連結会計年度末において将来の発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、社内規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額僅少のため一括償却にて処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①割賦売上高の計上基準

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権及び割賦債務に対応する未経過損益は、割賦収益繰延及び割賦費用繰延として処理しております。

②完成工事及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債については、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株

主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

通貨スワップ及び為替予約については、原則的処理方法を採用しております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金

③ヘッジ方針

財務活動により発生する金利変動リスクをヘッジすることを目的とし、原則として借入金残高の範囲内で取引を行っております。

なお、借入金の金利変動リスクについては、主として金利負担の平準化を目的に変動金利借入金に対してヘッジする方針であります。

ヘッジ取引については、取引手続き及び取引権限等を定めた社内規定に基づいて運用を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することによりヘッジの有効性の評価を行っており、定期的に経理・財務部門が検証を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた32百万円は、「投資有価証券売却益」2百万円、「その他」29百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,701百万円	34,179百万円
その他(出資金)	279	288

2 債権流動化残高、受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割賦売掛債権流動化残高	12,038百万円	16,659百万円
受取手形債権流動化残高	15,782	12,205
受取手形割引高	—	76
うち輸出手形割引高	—	76

※3 担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	177百万円	293百万円
受取手形及び売掛金	32	30
たな卸資産	58	55
建物及び構築物	818	876
機械装置及び運搬具	657	596
土地	1,646	2,063
計	3,389	3,917

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	585百万円	719百万円
短期借入金	36	1
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	916	949
計	1,539	1,671

※4 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充台帳に登録されている価額及び同法律同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額にそれぞれ合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 平成13年3月20日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△11,375百万円	△11,280百万円

なお、再評価を行った土地には、賃貸等不動産が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、賃貸等不動産との関係の記載を省略しております。

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員及び取引先の金融機関等からの借入 に対する債務保証	2,419百万円	2,347百万円
営業行為に関連する取引先の債務保証	1,685	1,350
計	4,105	3,698

※6 コミットメントライン

当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

なお、貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	32,772百万円	32,580百万円
借入実行残高	—	1,658
差引額	32,772	30,921

※7 財務制限条項

前連結会計年度（平成28年3月31日）

1年内返済予定の長期借入金、及び、長期借入金の一部、並びに、コミットメントライン契約については、財務制限条項がついており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

（財務制限条項）

(1) 純資産維持

各年度の決算期及び中間期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上、かつ、1,437億円以上に維持すること。

ヤンマー(株)の各年度の決算期及び中間期末日における貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上、かつ、428億円以上に維持すること。

(2) 経常利益維持

各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とにならないようにすること。

ヤンマー(株)の各年度の決算期における損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とにならないようにすること。

(3) 有利子負債維持

各年度の決算期及び中間期末日における連結貸借対照表の貸借対照表上の有利子負債の合計金額を、平成27年3月期における同合計金額の1.5倍以下に維持すること。

なお、当社及び当社連結子会社のヤンマー(株)は当期末日現在、これらの財務制限条項を遵守しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1年内返済予定の長期借入金、及び、長期借入金の一部、並びに、コミットメントライン契約については、財務制限条項がついており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

（財務制限条項）

(1) 純資産維持

各年度の決算期及び中間期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上、かつ、1,538億円以上に維持すること。

ヤンマー(株)の各年度の決算期及び中間期末日における貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上、かつ、428億円以上に維持すること。

(2) 経常利益維持

各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とにならないようにすること。

ヤンマー(株)の各年度の決算期における損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とにならないようにすること。

(3) 有利子負債維持

各年度の決算期及び中間期末日における連結貸借対照表の貸借対照表上の有利子負債の合計金額を、平成28年3月期における同合計金額の1.5倍以下に維持すること。

なお、当社及び当社連結子会社のヤンマー(株)は当期末日現在、これらの財務制限条項を遵守しております。

※8 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	99,398百万円	117,091百万円
仕掛品	12,488	12,194
原材料及び貯蔵品	30,881	32,707

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料賞与	56,184百万円	59,726百万円
福利厚生費	12,957	13,792
運送費	14,811	13,567
減価償却費	10,896	12,428
製品保証引当金繰入額	6,117	8,258
賞与引当金繰入額	4,788	4,530
退職給付費用	5,527	4,128

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	19,881百万円	18,868百万円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	140百万円
機械装置及び運搬具	47	70
工具器具備品	44	4
土地	42	150
その他	91	79
計	231	446

※4 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	208百万円	70百万円
機械装置及び運搬具	298	229
工具器具備品	44	132
土地	3	83
無形固定資産	881	214
その他	261	54
計	1,697	786

※5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	遊休資産	土地・建物等	52
東北	賃貸資産 遊休資産	土地・建物等	9
関東	遊休資産	土地	8
近畿	事業用資産 遊休資産	土地・建物等	11
中国	遊休資産	土地・建物等	10
四国	事業用資産 遊休資産	土地・建物等	404
九州	事業用資産 遊休資産	土地・建物等	26
アジア	事業用資産	機械装置・工具器具備品等	155

資産グループは、事業用資産については主として損益管理単位とし、遊休資産及び賃貸資産については個々の資産をグループとして取り扱っております。

当連結会計年度において、当社グループは収益性の低下した事業用資産、生産再編等に伴う処分が見込まれる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（679百万円）として特別損失に計上しております。

また、賃貸資産については、賃貸収入の減少等に伴い、帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失（0百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳

勘定科目	(百万円)
建物及び構築物	86
機械装置及び運搬具	40
工具器具備品	115
土地	435
その他	1
計	679

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高いほうの金額で測定しており、正味売却価額については路線価等を基準としており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を主として5.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

※6 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
2,090百万円	2,074百万円

※7 市場対策費は国内における当社製品及び部品の不具合に関するもので、品質改善対応の支出に備え計上しております。

※8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	251百万円	3,697百万円
組替調整額	—	△63
税効果調整前	251	3,634
税効果額	△194	△152
その他有価証券評価差額金	57	3,482
土地再評価差額金：		
税効果額	405	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△5,038	△8,908
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,174	1,254
組替調整額	2,385	1,372
税効果調整前	1,210	2,627
税効果額	△330	△1,195
退職給付に係る調整額	879	1,432
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	—
その他の包括利益合計	△3,693	△3,993

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	20,630,200	—	—	20,630,200
A種類株式	21,065,800	—	—	21,065,800
合計	41,696,000	—	—	41,696,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	81	3円95銭	平成27年3月31日	平成27年6月27日
	A種類株式	104	4円95銭	平成27年3月31日	平成27年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	81	利益剰余金	3円95銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日
	A種類株式	104	利益剰余金	4円95銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	20,630,200	—	—	20,630,200
A種類株式	21,065,800	—	—	21,065,800
合計	41,696,000	—	—	41,696,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	81	3円95銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日
	A種類株式	104	4円95銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	81	利益剰余金	3円95銭	平成29年3月31日	平成29年6月26日
	A種類株式	104	利益剰余金	4円95銭	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	35,592百万円	42,557百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△256	△365
現金及び現金同等物	35,336	42,191

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ5,756百万円です。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ5,772百万円です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業体を区分し、事業体は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、補修用部品の在庫・物流等については、事業区分に拠らず、包括的にヤンマー㈱本社に置かれた部品部門が担っております。

したがって、当社グループは、「産業用機械事業」と「内燃機関及び関連機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用機械事業」は、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機等の製造販売を行っております。「内燃機関及び関連機器事業」は、産業用エンジン並びにこれらの関連機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価をしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	410,964	280,927	691,892	12,001	703,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,677	46,523	57,200	△57,200	—
計	421,642	327,450	749,092	△45,199	703,893
セグメント利益	7,772	19,479	27,251	△2,282	24,968
セグメント資産	342,676	215,347	558,024	120,585	678,610
その他の項目					
減価償却費	9,436	10,843	20,279	3,611	23,891
持分法適用会社への投資額	1,470	—	1,470	—	1,470
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,053	10,554	20,607	3,859	24,467

(注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用及び資産等を含んでおります。

2. 外部顧客に対する売上高の調整額12,001百万円は、ヤンマー㈱本社として包括的に管理している補修用部品等の販売額7,203百万円、金融サービスを中心とした役務提供収入2,941百万円を含んでおります。

3. 資産の調整額120,585百万円は、共用資産85,307百万円を含んでおり、その主なものは当社及びヤンマー㈱の共用固定資産、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	438,092	298,602	736,695	12,658	749,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,392	47,064	51,456	△51,456	—
計	442,484	345,667	788,152	△38,798	749,353
セグメント利益	340	13,030	13,371	△4,201	9,169
セグメント資産	383,917	223,168	607,086	127,159	734,245
その他の項目					
減価償却費	10,938	11,462	22,400	4,429	26,829
持分法適用会社への投資額	32,741	—	32,741	—	32,741
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,190	10,477	21,667	6,883	28,551

- （注） 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用及び資産等を含んでおります。
2. 外部顧客に対する売上高の調整額12,658百万円は、ヤンマー(株)本社として包括的に管理している補修用部品等の販売額6,468百万円、金融サービスを中心とした役務提供収入4,123百万円を含んでおります。
3. 資産の調整額127,159百万円は、共用資産85,692百万円を含んでおり、その主なものは当社及びヤンマー(株)の共用固定資産、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
372,850	107,616	69,431	135,194	18,800	703,893

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
171,276	7,891	9,649	27,018	—	215,836

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
367,075	108,905	93,279	155,803	24,289	749,353

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
171,968	9,150	10,208	24,203	6	215,537

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
減損損失	679	0	—	679

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
減損損失	23	0	—	24

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
当期償却額	3,649	12	—	3,662
当期末残高	20,163	22	—	20,185

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
当期償却額	4,644	11	—	4,655
当期末残高	16,395	8	—	16,404

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	4,630.20円	4,523.43円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	224.37円	△33.67円

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	9,376	△1,382
普通株主に帰属しない金額（百万円）	4,747	△688
うち配当優先額（百万円）	21	21
うち配当優先株式の参加可能額（百万円）	4,726	△709
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	4,628	△694
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,630	20,630

（重要な後発事象）

該当事項はありません。